設　　計　　図　　書

（特記仕様書・位置図・業務数量総括表）

令和　7　年度施行

都市計画道路青柳通境界標埋設委託

北海道帯広市

特記仕様書

委　託　特　記　仕　様　書

北　海　道　帯　広　市

（都市環境部土木室土木課）

２０２５．０４

目　　次

1.　委託概要
2.　土木事業委託積算基準等
~~3.　概数~~
4.　積算情報
~~5.　委託期間内終了業務~~
6.　適用
7.　一般事項
8.　管理技術者等の資格について
~~9.　照査技術者に係る発注者への通知について~~
10.　業務計画書の作成について
~~11.　段階確認~~
12.　貸与する図書等
13.　成果品等
14.　状況報告等
~~15.　設計業務内容（土木工事全般）~~
~~16.　設計業務内容（橋梁補修）~~
~~17.　歩道の一般的構造~~
~~18.　土壌汚染対策法第4条関係に基づく資料作成~~
~~19.　土木工事等に伴う埋蔵文化財保護~~
20.　法定外の労災保険の付保について
~~21.　地権者への聞き取り調査について~~
~~22.　損傷が深刻な橋梁の報告~~
~~23.　橋梁の状態を把握する際の留意事項~~
~~24.　産業廃棄物の取扱について~~
~~25.　新技術の活用について~~
26.　その他

別紙　提出成果品一覧

様式　・借受書
・返納書
~~・作図仕様書~~
~~・図面ラベルの詳細~~
・ファイルボックスラベル
・道路敷地境界標
・打ち合わせ簿
・立会願書
・境界杭立会確認書一覧表
・境界杭立会確認書
・土地境界立会確認書一覧表
・土地境界立会確認書
~~・リサイクル計画書（詳細設計）~~
~~・リサイクル計画書（積算段階）~~
・業務計画書
・委託業務月報
・業務スケジュール管理表
・身分証明書交付願
~~・支障物件詳細図~~
~~・段階確認願~~

本特記仕様書は、次の委託に適用する

1.　委託概要

測量業務	:	~~現況測量~~	~~L＝~~		~~km~~
		~~用地確定測量~~	~~L＝~~		~~ha~~
		境界標埋設	N＝	23	本
設計業務	:	~~道路詳細設計~~	~~L＝~~		~~km~~
		~~橋梁補修詳細設計~~	~~N＝~~		~~橋~~
調査業務	:	~~橋梁定期点検~~	~~N＝~~		~~橋~~
		~~ボーリング調査~~	~~N＝~~		~~箇所~~

2.　土木事業委託積算基準等

(1)　本設計図書は北海道建設部が制定した「土木事業委託積算基準」及び「土木工事工種体系化の手引き」に基づき作成している。
(2)　「土木事業委託積算基準」において定められている諸基準を、次のとおり扱っている。
本業務の実施に際して必要となる作業項目については、発注者が想定した現場条件等から各積算基準で定める作業区分により、必要項目を判断し計上しているため、作業項目に変更が生じた場合は、必要に応じて設計変更する。
(3)　「土木工事工種体系化の手引き」において定められている事項については、次のとおり扱う。
規格・摘要欄に明示した内容に変更が生じた場合は、必要に応じて設計変更する。

~~3.　概数~~

(1)　「概数として扱う数量一覧表に示した数量」は、必要に応じて設計変更するものとする。
なお、設計に対して過大な出来形数量に変更するものではないことに留意すること。
(2)　概数として扱っている事項の履行に当たっては、業務計画書等提出時に業務担当員と協議すること。
なお、数量の確認ができない場合を除き、履行前に数量を確定すること。

4.　積算情報

本業務の予定価格算出の基礎となる積算基準日及び積算業務期間は、下記のとおりである。

積算基準日　　令和7年5月26日

積算業務期間　令和7年6月24日～令和8年3月18日

~~5.　委託期間内終了業務~~

次の業務については、次の期日までに終了させること。

設計業務の内　　令和　　年　　月　　日まで

6.　適用

(1)　特記仕様書及び設計図書に記載されていない事項については、帯広市公共測量作業規定（社団法人日本測量協会の公共測量作業規定の準則を準用）又は、北海道建設部制定の『測量調査設計業務等共通仕様書（最新版）』(以下、「共通仕様書」という。)によること。

(2)　設計業務については、「帯広市道路の構造の技術的基準等を定める条例及び施行規則」、「帯広市道路移動等円滑化基準条例」、「帯広市道路標識寸法規則」、「帯広市準用河川管理施設等構造条例及び施行規則」、北海道建設部監修の「道路事業設計要領」「都市整備事業実務要領」「土木工事数量算出要領」「土木工事工種体系化の手引き」により設計を行うこと。

(3)　「1. 委託概要」に記載の業務に適用する共通仕様書は、次のとおりとする。

業　務　名	適　用　仕　様　書
測量業務	測量業務共通仕様書
設計業務	設計業務共通仕様書
調査業務	調査業務共通仕様書

各仕様書間で相違がある場合の取り扱いは、業務担当員の指示によるものとする。
なお、特記仕様書、設計図書及び共通仕様書に記載のない事項については、次の仕様書によること。仕様書間の相違等の扱いは業務担当員の指示による。

策定者	名称	
北海道建設部	北海道建設部土木工事共通仕様書	
国土交通省大臣官房官庁営繕部	公共建築工事標準仕様書	建築工事編
		電気設備工事編
		機械設備工事編
国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室	電気通信設備工事共通仕様書	

(4)　(3) の各共通仕様書に記載されていない事項については、各共通仕様書に関係する各要綱、示方書及び指針等に準拠することとする。その適用にあたっては、その都度業務担当員と協議すること。

7.　一般事項

(1)　業務実施中は、交通、保安に万全を期すとともに、道路使用許可等の届出を遅滞なく提出すること。第三者に損害を与えた場合は受注者の責任により解決するものとする。

(2)　業務の支障となる軽微な工作物等は、受注者の負担において撤去することとし、重機などを使用する場合は業務担当員と協議すること。

(3)　本業務における境界石標及び中心石標は別添図のとおりとする。

(4)　民地の立ち入りについては、道路法第６６条のとおりとし、事前に身分証明書の交付を受けること。

(5)　測量実施中関係官公庁署または地元と交渉を要する場合、もしくは交渉を受けた場合は業務担当員の指示を受けた関係者、甲、乙、三者立会のうえこれを処理するものとする。

(6)　永久基準点標が工事を施工する際に支障となる場合、道路管理者と移設、廃止等の協議を行い協議簿を作成すること。

8.　管理技術者等の資格について

「1．委託概要」の項目において、該当業務における管理技術者等の資格要件については、次のとおりとする。
複合の委託業務において、別に記載のある場合を除き、上位の業務の管理技術者を発注者に通知すること。（設計業務＞調査業務＞測量業務）　なお、各業務に対応する資格要件に管理技術者が該当しない業務がある場合は、当該業務に必要な資格要件を有する担当技術者を選任し、業務計画書に記載すること。

~~(1)　設計業務（管理技術者及び照査技術者の資格について）~~

管理技術者及び照査技術者は、技術士又はこれと同等の能力と経験を有する技術者、あるいはシビルコンサルティングマネージャーの資格保有者でなければならない。なお、同等の能力と経験を有する技術者とは、次のいずれかに該当する者で発注者が認める者をいう。

①　１級土木施工管理技士
②　学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学卒業者にあっては、建設コンサルタント等業務について13年以上の実務経験を有する者。
③　学校教育法による短期大学もしくは高等専門学校卒業者にあっては、建設コンサルタント等業務について15年以上の実務経験を有する者。
④　学校教育法による高等学校卒業者にあっては、建設コンサルタント等業務について17年以上の実務経験を有する者。
⑤　上記各項に掲げるものと同等以上の知識及び技術を有する者。

注）照査技術者の資格は、委託業務に照査が含まれる場合に適用される。

(2)　測量業務（管理技術者の資格について）

管理技術者は、測量士の資格保有者でなければならない。

~~(3)　調査業務（管理技術者及び照査技術者の資格について）~~

管理技術者は、技術士又はこれと同等の能力と経験を有する技術者、あるいはシビルコンサルティングマネージャーの資格保有者でなければならない。なお、同等の能力と経験を有する技術者とは、次のいずれかに該当する者で発注者が認める者をいう。

①　１級土木施工管理技士
②　学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学卒業者にあっては、建設コンサルタント等業務について13年以上の実務経験を有する者。
③　学校教育法による短期大学若しくは高等専門学校卒業者にあっては、建設コンサルタント等業務について15年以上の実務経験を有する者。
④　学校教育法による高等学校卒業者にあっては建設コンサルタント等業務について17年以上の実務経験を有する者。
⑤　上記各項に掲げるものと同等以上の知識及び技術を有する者。
注）照査技術者の資格は、委託業務に照査が含まれる場合に適用される。

~~9.　照査技術者に係る発注者への通知について~~

本業務を行うにあたっては照査技術者を定め、発注者に通知するとともに、業務の中間段階及び終了時において照査を行った状況を記載した記録簿を提出すること。

10.　業務計画書の作成について

(1)　受注者は、契約後すみやかに公示用設計図書の検討、現場確認、関係機関への届け出、業務担当員との打合せを行い、契約後15日以内に提出すること。これによりがたいときは、別途協議すること。この場合、提出できない理由書及び説明資料を提出すること。
(2)　提出しなければ、業務着手(外業)をしてはならない。ただし、業務担当員の承諾を得た場合は、この限りではない。
(3)　業務計画書に、共通仕様書等に記載のある項目について具体的な作業手順、具体的な作業方法、当該委託で留意すべき事項を記載すること。
(4)　段階確認事項(特記仕様書等で指示のある箇所)を業務担当員と確認のうえ業務計画書に記載すること。
(5)　段階確認事項(特記仕様書等で指示のある箇所以外)を業務担当員と協議のうえ業務計画書に記載すること。
(6)　業務計画書で変更になる部分は、すみやかに業務担当員に提出すること。

~~11.　段階確認~~

以下のチェックのある項目において段階確認を行う。また、「段階確認願」を提出することとし、段階確認にて指摘を受けた場合は指摘事項を協議簿に記載しておくこと。

(1)　業務担当員による確認
□ 現況測量結果　□ 数量調書　□ 判定区分Ⅲ以上の橋梁の現地確認　□ その他
(2)　検査員による確認
□ 設計図面　□ 設計報告書　□ 橋梁点検調書　□ その他

12.　貸与する図書等

貸与を受ける図書等については、別添の借受書及び返納書を提出すること。

13.　成果品等

(1)　提出成果品は、別紙「提出成果品一覧」のとおりとする。
成果品のうち、電子媒体については下記の点に留意の上、提出すること。
ア　電子媒体により、測量及び調査成果品を一式収録すること。写真も含む。（DocuWorks文書、PDF文書等による。またOCRの結果を付加すること。）
イ　電子媒体により、設計成果品を一式収録すること。（DocuWorks文書、PDF文書等による。またOCRの結果を付加すること。）
また、工事数量計算書は表計算ソフトのMicrosoft　Excelを使用し、自動計算（セルの文字列から数値と演算子を抜き出して計算する様式）により作成すること。なお、図面はCAD製図基準及びCAD製図基準に関するガイドライン（国土交通省）に準拠して作成することとし、JWCADで編集可能なファイル形式で保存すること。
ウ　電子媒体は、DVDを基本とする。
(2)　「工事特記仕様書」
土木工事共通仕様書にない事項を工事内容とする場合に記載すること。
内容は、施工管理基準や使用材料の規格値等とし、特定の製品名を記載しないように留意すること。

(3)　「図面」

材料の規格、材質、強度、仕様等は、図面上に明記すること。構造物線の寸法線とは強弱を持たせるなど、数値が何を指定してるのか明確にすること。設計図は、縮小図(原図含む。)も作成すること。

また、図面の土地所有者名をレイヤ分けし、表示せずに提出すること。

(4)　「報告書」

報告書は、設計の条件、特に考慮した事項、コントロールポイント、検討内容、施工性、上位計画等との整合性、経済性、耐久性、美観、自然環境、社会環境等の要件を適確に取りまとめるほか、標準的な施工計画・仮設計画についても作成するものとする。その他、法令の規制、安全で合理的な維持管理上支障が少ないことがわかるものを抜粋すること。

また、設計に用いた基準、指針、示方書等の出所を明確にし、第三者に求められた場合等に、直ちに説明出来るよう整理し提出すること。

14.　状況報告等

(1)　委託業務月報を作成し、予定は前月末、実施は翌月初めまでに提出すること。

(2)　委託業務月報に業務スケジュール管理表を添付すること。

~~15.　設計業務内容（道路設計）~~

(1)　現地調査

現況測量結果を考慮し、設計に必要な細部の調査を行うこと。

(2)　設計計画

現況測量によって作成された各種図面に設計計画を立てる。また、使用材料の銘柄及び規格を明示すること。

(3)　平面及び縦断設計

設計計画に基づき立案された各種図面に、詳細平面図及び詳細縦断図（起終点前後50m程度の高さを確認すること。)を作成すること。

(4)　横断設計

詳細横断図を作成すること。<例>各宅地取付、高低などの詳細図等

(5)　小構造物の設計（排水設計等）

水排水等、必要な構造物の設計を行ない、必要に応じて排水系統図を作成すること。また、設計に関し経済効果などを考慮した管種の選定及び、雨水桝などの地下埋設構造物が凍上の影響を受けない設計とすること。

(6)　照明施設の設計

照明灯の位置（交差点）及び照度を計算すること。

(7)　植栽計画

道路として以下のことを十分に考慮した設計とすること。

・修景効果　　・植栽の有無　　・維持管理のしやすさ　　・緑の基本計画との整合性

(8)　数量計算書の作成

「土木工事数量算出要領」（北海道建設部）に基づき、設計数量を算出すること。特に土工事については数量が重複しないよう注意すること。また、公共と単独の区分や、年度が分かれる分割設計が必要な場合があるので、数量の算出にあたっては、業務担当員と十分協議すること。規格や寸法、数位は正確に記載し、出所（図面、数量計算書、拾い図など）を明記すること。

数量集計表、数量の算出について、北海道建設部　土木工事工種体系化の手引き、土木工事数量算出要領、積算基準書に従って作成すること。積算基準(施工ﾊﾟｯｹｰｼﾞ)に準じていないものや内容に不備があった場合は再作成すること。

(9)　コストプランニングの作成
　概算設計書に基づき本工事の概算コストを作成すること。単価策定にあたり、見積書の徴取が必要な場合は、使用する資材や歩掛等の規格や仕様を別途記載すること。

(10)　設計計算書等
　設計計算に使用した理論、公式、設計基準の引用文献及び計算根拠を明記すること。＜例＞雨水流量、管渠決定、照度の計算等

(11)　リサイクル計画書の作成について
　建設副産物の発生抑制・減量化を図る設計に努めると共に、再資源化等の利用促進について検討を行い、リサイクル計画書（別添2・3）を作成すること。

(12)　その他
　各関係機関と協議した場合は、その記録簿を作成すること。その他問題が生じた場合は業務担当員と十分に協議すること。

~~16.　設計業務内容（橋梁補修設計）~~

(1)　損傷箇所の確認調査
　補修設計に先立ち、貸与する過年度の橋梁点検調書の成果などを踏まえ、近接目視により橋梁全体の損傷状況の確認を行い、データ整理、損傷図作成、補修箇所の抽出、損傷原因の考察、報告書作成を行う。
　過年度の点検結果に記載がない損傷がある場合、あるいは記録されている損傷が進行している事などが確認された場合には速やかに業務担当員に報告し、その対応について協議すること。

(2)　施工計画
　当該業務で対象とする補修項目に応じて、足場・支保工の設置、交通規制等の施工計画に立案する。併せて、工程計画、施工要領、施工計画図の作成を行う。
　施工計画の立案にあたっては、現地の交通、周辺環境、現場条件に十分に配慮すること。また、図面には、施工時に配慮すべき事項により記載することとする。

(3)　設計計画
　補修・補強工法は、橋梁の構造、環境条件、当該業務で実施する損傷確認調査、その他条件を勘案し、各補修・補強検討項目について構造特性、施工性、経済性、耐久性等、総合的な観点から特徴や課題を整理し、比較検討して選定する。

(4)　設計図の作成
　工事発注時に使用する図面の作成を行う。
　橋梁一般図を作成し、河川条件、施工条件等を記入する。また、損傷図を作成し、数量を求めることができる情報を記入する。（ひびわれについては、幅、延長を記入）

(5)　数量計算書の作成
　各項目における設計数量の算出を行う。
　数量算出及び取りまとめ方法については、「北海道建設部土木工事数量算出要領」、「北海道建設部土木工事工種体系化の手引き」によること。これらの要領によりがたい事項については業務監督員と協議を行うこと。

(6)　概算工事費の算出
　当該工事における概算工事費を算出する。
　見積により単価を策定する場合には、規格（形状寸法、品質等）、見積条件、見積有効期限、支払条件、取引数量、納入時期荷渡場所を明示すること。なお、成果品として収める際は、積算システムで算出し、帳票も出力すること。

(7)　関係機関との協議
　施工条件、交差物等から必要となる関係機関（河川管理者等）との協議資料を作成する。

(8)　報告書作成

設計業務の成果として、損傷箇所の確認調査結果、設計計算書、設計図面、数量計算書、概算工事費、施工計画書等について取りまとめたものを作成する。

なお、橋梁の損傷状態とその原因の考察、設計条件に基づく補修工法選定の経緯、構造各部の検討内容及び問題点、特に考慮した事項、河川の交差条件、設計計算の主要結果・主要材料、工事数量の総括、施工段階での注意事項、検討事項について的確に解説して取りまとめた設計概要書の作成を行うこと。

設計に用いた基準、指針、示方書等の何を根拠に使用したかを明らかにし、第三者に求められた場合に、直ちに説明できるように整理・製本し提出すること。

報告書の作成にあたっては、業務担当員と協議したうえで作成すること。

(9)　設計照査

下記に示す事項を標準として照査を行う。

①　基本条件の決定に際し、現地の状況の他、基礎情報の収集、把握しているかの確認を行い、その内容が適切であるかについて照査を行う。

②　施工にあたり、埋設物、支障物件、周辺施設との近接等、施工条件が設計計画に反映されているかの照査を行う。

③　設計方針及び設計手法が適切であるかの照査を行う。また、施工方法の確認を行い、施工時において、品質上・安全上の配慮すべき事項について確認を行う。施工時に留意すべき事項について、図面上に注記されているかについて照査を行う。

④　設計計算、設計図、数量の正確性、適切性及び整合性に着目し照査を行う。構造細目等についての照査を行い、基準等で定められているものについては、これとの整合性を図る。新たに、既設構造物に部材等を取り付ける場合には取り合いについて照査を行うとともに、定着部等が劣化の原因とならないように照査を行う。

(10)　リサイクル計画書の作成

建設副産物の発生抑制・減量化を図る設計に努めるとともに、再資源化等の利用促進について検討を行い、リサイクル計画書（別添2）を作成する。

(11)　設計協議

初回打合せ、中間打合せ5回、成果品納入時の計7回とし、協議時期については業務計画書に記載すること。

(12)　その他

各関係機関と協議した場合はその記録簿を作成すること。その他問題が生じた場合は業務担当員と十分に協議すること。

~~17.　歩道の一般的構造~~

歩道の一般的構造については、「帯広市道路の構造の技術的基準等を定める条例及び施行規則」、「帯広市道路移動等円滑化基準条例」及び「歩道の一般的構造に関する基準について」（平成１７年２月３日付、国都街第６０号の２、国道企第１０２号の２、国土交通省都市・地域整備局長、道路局長通達）により設計し、バリアフリー及びユニバーサルデザインに配慮した設計にすること。（詳細は業務担当員と協議）

ただし、前後区間や背後地の土地利用等との整合及び冬期道路管理状況等をふまえ、本仕様書以外の形式を採用せざるを得ない場合はこの限りではない。

また、点字ブロックの設置については、福祉担当部署や関係団体等の意見聴取を行い、設置の可否について、業務担当と協議すること。

~~18.　汚染対策法第4条関係に基づく資料作成~~

土壌汚染対策法第4条関係に基づき、3,000m2以上の掘削をする工事となる場合、一定規模以上の土地形質変更届出のための資料を作成すること。

~~19.　土木工事等に伴う埋蔵文化財保護~~

設計内容が次のいずれかに該当する場合、埋蔵文化財保護のための事前協議資料を作成し提出すること。
(1)　事業計画区域の全部または一部が、埋蔵文化財包蔵地の周知資料に記載の所在地番、位置図または略図のいずれかに合致する。
(2)　計画区域の全部または一部が、埋蔵文化財包蔵地の周知資料に記載の所在地番、位置図または略図のいずれかに接する。
(3)　計画区域の総面積が1ヘクタール以上の場合。
(4)　世界文化遺産（暫定一覧表に記載された資産を含む。）の緩衝地帯に該当する場合。
(5)　市町村において、埋蔵文化財が発見される可能性が高いと判断し、図面に明示・公開している区域。

20.　法定外の労災保険の付保について

本委託業務の受注者は、下記に従い、「法定外の労災保険」に付さなければならない。

(1)　この特記仕様書における「法定外の労災保険」とは、従業員等の業務上の災害によって身体の障害(後遺障害、死亡を含む)を被った場合に、法定労災保険の給付に上乗せして雇用者が従業員等又はその遺族に支払う金額に対し、保険会社が雇用者に保険金を支払うことを定める契約を言う。
(2)　受注者は、本委託業務の委託期間を包含する保険期間による「法定外の労災保険」(以下、「法定外労災保険」)を締結しなければならない。本委託業務に係る契約締結時において「法定外労災保険」の契約を締結していない場合は、業務着手の前に「法定外労災保険」を締結すること。
(3)　受注者は「法定外労災保険」の保険証券の写しもしくは加入証明書の原本または写しを、業務着手の前に、業務担当員へ提出しなければならない。
(4)　契約書22条に基づき本委託業務の期間を変更したことにより、委託期間が「法定外労災保険」の保険期間外に及んだ場合、受注者は速やかに変更後の委託期間による保険期間の変更又は保険の追加契約を行い、変更又は追加して契約した「法定外労災保険」の保険証券の写し又は加入証明書の原本を、業務担当員へ提出しなければならない。
(5)　本委託業務で求める「法定外労災保険」については、保険契約に定める保険金額の多寡や特約の有無等の契約内容は問わず、保険契約の事実のみを求めるものとする。

~~21.　地権者への聞き取り調査について~~

民地への取付道路や乗り入れ協議に際しては、車両の駐車台数や利用状況など聞き取り調査を実施するとともに、帯広市承認工事審査基準に基づき詳細図を作成し、監督員と協議後、地権者に確認すること。
なお、地権者からの要望等については、資料を作成し、業務担当員と協議の上、業務担当員同行のもと地権者と協議すること。

~~22.　損傷が深刻な橋梁の報告~~

橋りょう点検の結果から、安全で円滑な交通の維持が困難であり、直ちに緊急対策を実施する必要がある橋梁を発見した場合は、部位部材の評価単位毎、点検項目毎の損傷の状況を把握すると同時に、業務担当員にすみやかに報告すること。

~~23.　橋梁の状態を把握する際の留意事項~~

橋梁点検にあたり、できるだけ適切に状態の把握を行うことが出来るよう、以下の点に留意すること。
(1)　土砂等の堆積や植生等がある場合は、取り除いてから状態の把握を行うこと。
(2)　腐食片、うき・剥離等がある場合は、取り除いてから状態の把握を行うこと。

~~24.　産業廃棄物の取扱について~~

(1) 鋼桁（防護柵等）の塗膜を採取、分析した結果、基準値以上の「鉛、クロム、PCB」が一つでも含まれていた場合、施工計画（足場、板張り・シート防護、産業廃棄物処分場、処分場までのルート等）を作成すること。
(2) 採取した塗膜片にPCBが検出された場合は、業務担当員と協議すること。

~~25.　新技術等の活用について~~

定期点検の効率化や高度化、修繕等の措置の省力化や費用縮減などを図るため、新技術等の活用について検討すること。
検討した新技術等については、技術の概要や適用性、費用効果などを整理した上で業務担当員と協議すること。
また、検討内容については、新技術の活用有無に関わらず、検討資料を成果として提出すること。

26.　その他

~~橋梁点検車を使用する場合は交通誘導警備員を2人、交代要員を1人配置すること。~~
~~橋梁に新たな損傷が確認された場合は、業務担当員と現地を確認すること。~~
~~なお、必要と認められる対策については設計変更の対象とする。~~
~~点検結果をとりまとめた後、北海道市町村橋梁管理システム（HOCTEC）に点検データを登録すること。~~
~~土質調査業務において取得した地盤情報ﾃﾞｰﾀは、国土地盤情報ｾﾝﾀｰに提出し、検定を受け、国土地盤情報ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽに登録すること。~~
当該業務は都市計画道路青柳通整備工事その１に伴う業務である。
当該業務の履行にあたり対象工種の実施時期については、工事施工業者と連絡調整等を行うこと。

別紙

提　出　成　果　品　一　覧

現況測量・用地確定測量

	提出品	種　別	縮　尺	成果品部数 印刷物等	成果品部数 電子媒体	用　紙	摘　要
現況測量		位置図	1/25000～1/50000	1	1		
		現況平面図	1/500～1/1000	1	1	作図仕様書によること	標題の上又は下に位置図を添付すること。黒インク仕上げ
		縦断図	縦 1/100～1/200 横 1/500～1/1000	1	1	〃	
		横断図	1/100	1	1	〃	
		既設作工物図	1/20～1/60	1	1	〃	
		既設構造物高さ図		1	1	現況平面図複写に記入	
		地下埋設物調査図		1	1	〃	ｶﾞｽ、水道、NTT、北電、下水道の施設の位置、種類、深さ、管径等を記入
		支障物件調査図		1	1	〃	
		既設用地杭調査図		1	1	〃	既設境界杭確認簿一式
		資料図		一式	1	A－４ファイル	
		測量野帳		一式		〃	
		測量計算簿		一式	1	〃	図根点、多角点、境界点の計算簿、水準及び多角点網図をつける。
		支障物件調書		一式	1	〃	
		取付道路調査		一式	1	〃	
		現況写真		一式	1	〃	起終点、既設用地杭の有無等状況写真
		その他		一式			
用地確定測量	○	用地平面図	1/500～1/1000	1	1	A-1版	現況図
	○	用地実測図原図	1/500～1/1000	1	1	〃	求積図
		土地調書		一式	写１	Ａ－４ファイル	
	○	土地境界立会確認書		一式	写１	〃	
		地積測量図		一式		法務局指定のもの	
		建物等支障物件調査図		一式			
		建物等支障物件調書		一式			現況写真添付
	○	写真		一式			
		その他		一式			

注1 ○印提出を要するもの
注2 現地踏査を実施した場合は、現地の状況を示す写真と共にその結果を取りまとめること。
注3 電子媒体内文書（Docuworks,PDF等）は解像度を300dpiで作成すること。
注4 測点成果表はExcelデータとし、電子媒体に入れること。

令和　　年　　月　　日

借　　受　　書

帯広市長　米沢則寿　様

受注者　　住　所
氏　名

下記のとおり図書等について借受けました。

委託業務名　　〇〇〇委託
借 受 場 所　　帯広市都市環境部土木室土木課
借 受 期 間　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日
返納予定日　　令和　　年　　月　　日

借受品明細

品　　目	規　　格	単位	数量

注意事項

・帯広市個人情報保護条例第４条（事業者の責務）に基づき、借受品に含まれる個人情報が、借受者以外の第三者に漏洩することがないように、取扱いには十分注意すること。
・借受期間中に、物品の紛失、損傷、汚損等が発生した場合は、借受者の責任において復元すること。
・借受品の転貸は絶対にしないこと。

当該借受品の貸出しについて確認しました。
令和　　年　　月　　日
業務担当員　職氏名

令和　　年　　月　　日

返　　納　　書

帯広市長　米沢則寿　様

受注者　　住　所
氏　名

下記のとおり図書等について返納いたします。

委託業務名　　〇〇〇委託
借 受 場 所　　帯広市都市環境部土木室土木課
借 受 期 間　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日
返納予定日　　令和　　年　　月　　日

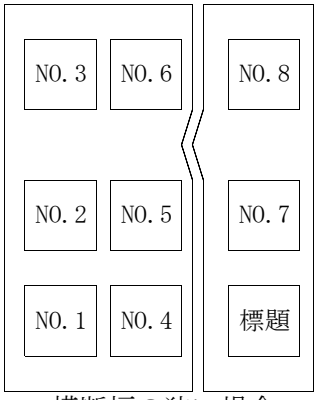
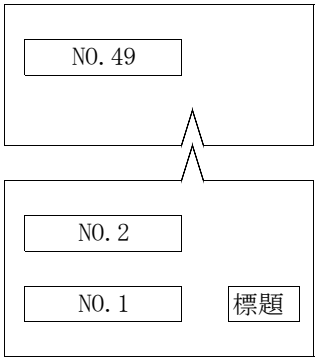
借受品明細

品　　目	規　　格	単位	数量

当該借受品の返納について確認しました。
令和　　年　　月　　日
業務担当員　職氏名

作　図　仕　様　書

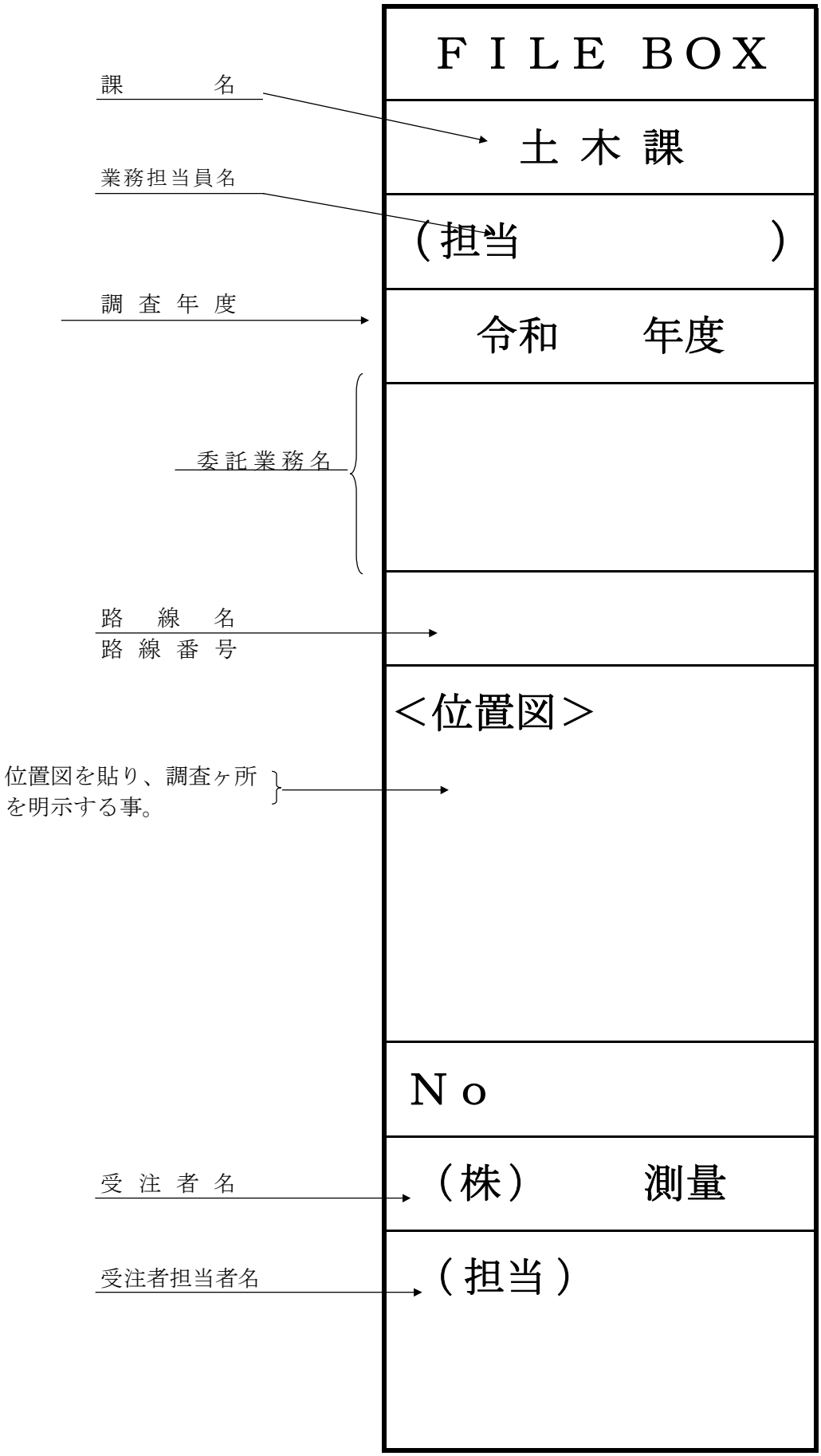
道路	橋梁	図面種別	作業種別	路　線　測　量
		平面図	用　紙	Ａ－１版
			標　題	様式－１ ロールの場合　左上 上記以外　　右下
			起　点	図面の左側
			縮　尺	1/1000又は1/500
		縦平面図	用　紙	Ａ－１版
			標　題	様式－１（図面右下）
			起　点	図面の左側
			縮　尺	平面図と同じ 縦断図と同じ
		縦断図	用　紙	Ａ－１版
			標　題	様式－１（図面右下）
			書　式	様式－６
			縮　尺	縦 1/200 横 1/1000 又は縦 1/100 横 1/500
		構造物調査図	用　紙	Ａ－１版
			標　題	様式－１（図面の右下）
			縮　尺	1/30～1/100

道路	橋梁	図面種別	作業種別	路　線　測　量
		横断図	用　紙	Ａ－１版
			標　題	様式－１（図面右下）
			起　点	図面の下側
			縮　尺	1/100
			視 方 向	起点より終点方向を見る。
			配 置 列	 横断幅の狭い場合  横断幅の広い場合 セクションの場合

ファイルボックス　表面ラベル

	ＦＩＬＥ　ＢＯＸ
予算名　道路局・都市局・単独	単独／公共
調　査　年　度	令和　　年度
委託業務名	
路　線　名 路　線　番　号	
位置図を貼り、調査ヶ所を明示する事。	＜位置図＞
工事完了の場合は完に赤丸。未完の場合は未に黒丸。その後完了した場合、未を黒線で消し完に赤丸。	（　完　・未完　）
業務担当員名	（ 担当　　）
課　　名	所属部署 土 木 課
	保存年月　永・10・5・3　年 保存満期　　年　　月

ファイルボックス　裏面ラベル

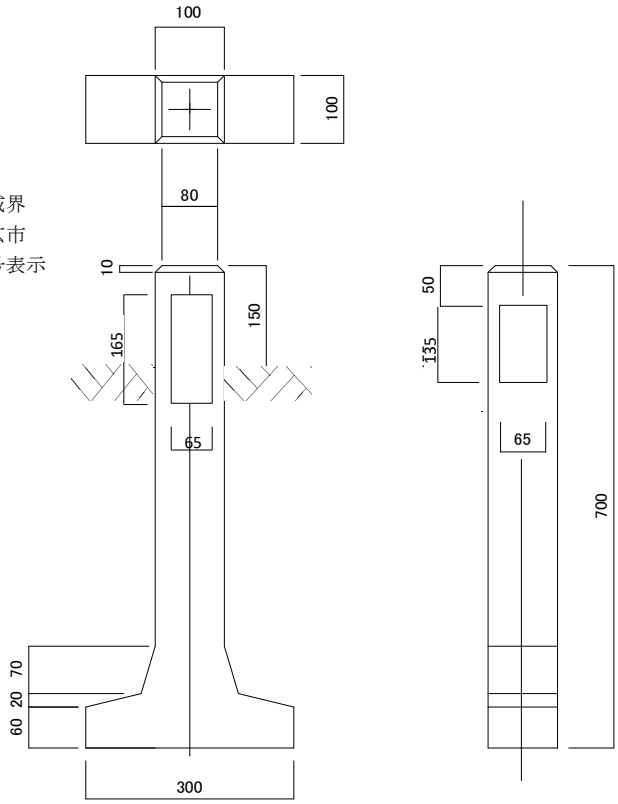


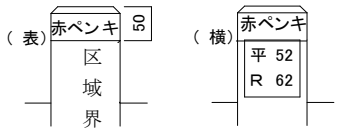
道路敷地境界標

測量標の埋設

永久境界標　埋設規格及び仕様

表示の表面　区域界
　　裏面　帯広市
　　横面　番号表示





番号表示法
　アクリル板(厚さ3㎜)に彫刻
　コンクリートボンドにより接着

打　ち　合　わ　せ　簿

（第　　回）

委　託　名	
件名	
内容	
□添付資料名	

【監督員】　　令和　　年　　月　　日

上記事項について　□指示、　□承諾、　□協議、　□通知、　□受理　する。

□特記事項

□業務内容の変更の対象と　□しない。

□する。ただし、詳細については別途指示する。

□業務内容の変更の対象とするか、後日指示する。

□特記事項

決裁欄	部長	室長	課長	課長補佐	係長	係	監督員	起案日：　令和　年　月　日
								決裁日：　令和　年　月　日

【受　注　者】　　令　和　　年　　月　　日

上記事項について　□了解しました。　□承諾願います。

□協議、　□提出、　□報告　します。

□特記事項

業務委託料	今回の変更による増減額	累計増減額	合計見込額	備考
			千円	

土木課確認欄	課長	課長補佐	係長	係	業務担当員	受注者確認欄	担当技術者	管理技術者

注：該当する□に✓を記入すること。

「内容」について、記載欄が不足する場合は別紙への記載を可能とする。

立　会　願　書

令和　　年　　月　　日

（業務担当員）　　様

（受注者名）
管理技術者名

下記項目について、立会いをお願いします。

委託業務名	
項　　目	内　　容
希　望　日　時	令和　　年　　月　　日　　時

令和　　年　　月　　日

上記の立会いについて、以下のとおり実施します。

業務担当員

実施日時	令和　　年　　月　　日　　時から	実施者名	

（主　旨）
本様式は、設計図書において受注者が業務担当員の立会を受ける必要がある場合に、業務担当員に提出するものである。

注　1　本様式は管理技術者が保管することとし、業務担当員はその写しを受け取ること。
　　2　立会いの内容については、打ち合わせ簿にて明らかにすること。

境界杭立会確認書一覧表

地　番	所　在　地	所　有　者　名	所　有　者　住　所	電 話 番 号

境　界　杭　立　会　確　認　書

帯広市が施工する市道〇〇・〇号線の委託・工事に関係する

下記記載の土地の境界杭の有無について、現地立会いのうえ確認しました。

土　地　の　所　在	

公　簿		立　会　人			
地番	土地所有者住所・氏名	住所・氏名	印	所有者との関係	境界杭の有無(本数)
					有（　　本） 無（　　本）
					有（　　本） 無（　　本）
					有（　　本） 無（　　本）
					有（　　本） 無（　　本）

測　量　委　託　時		工　事　終　了　時	
立会年月日		立会年月日	
測量実施会社名		工事実施会社名	
住　所		住　所	
測量業者立会者		工事業者立会者	
平面図（杭の有無がわかるように）		平面図（杭の有無がわかるように）	
立会時写真（できれば立会者が入っているもの）		立会時写真（できれば立会者が入っているもの）	

工事完成時の確認　　令和　　年　　月　　日　　立会者氏名　　㊞

（例）

境 界 杭 立 会 確 認 書

帯広市が施工する市道〇〇・〇号線の委託・工事に関係する

下記記載の土地の境界杭の有無について、現地立会いのうえ確認しました。

土　地　の　所　在	帯広市西〇〇条北〇丁目

公　簿		立　会　人			
地番	土地所有者住所・氏名	住所・氏名	印	所有者との関係	境界杭の有無(本数)
2-1	帯広市〇〇〇町南〇線〇〇－〇〇 帯広　太郎	帯広市西〇〇条北〇丁目 帯広　太郎		本人	有　（ 1本） 無　（ 1本）
					有　（　本） 無　（　本）
					有　（　本） 無　（　本）
					有　（　本） 無　（　本）

測　量　委　託　時		工　事　終　了　時	
立会年月日	令和〇〇年〇月〇〇日	立会年月日	
測量実施会社名	〇〇測量株式会社	工事実施会社名	
住　所	〇〇市西〇〇条〇〇丁目〇〇－〇	住　所	
測量業者立会者	〇〇　〇〇	工事業者立会者	
平面図（杭の有無がわかるように）		平面図（杭の有無がわかるように）	
立会時写真（できれば立会者が入っているもの）		立会時写真（できれば立会者が入っているもの）	

工事完成時の確認　　令和　　年　　月　　日　　立会者氏名　　㊞

土地境界立会確認書一覧表

地番	所在地	所有者名	所有者住所	電話番号

土　地　境　界　立　会　確　認　書

帯広市が施工する市道〇〇・〇号線の工事に関係する、下記記載の土地の境界と取得しようとする土地の境界について、現地立会の結果、添付図面の通り相違ないことを確認致しました。

所　在　地	

公　　簿		立　　会　　人				
地　番	所有者住所・氏名	住　所　・　氏　名	印	年　月　日	所有者との関係	摘　要

測量実施会社名
住　　所
管　理　技　術　者

業　務　計　画　書

令和　　年　　月　　日

帯広市長　　米沢　則寿　　様

受注者　住所　帯広市〇〇条〇〇丁目〇〇番地
氏名　株式会社　〇〇〇〇
代表取締役　　〇〇〇〇

委託業務名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

上記委託業務について、業務計画書を下記のとおり提出します。

1. 業務概要
2. 実施方針
3. 工程表
4. 使用する主要機器
5. 業務組織計画（方法、編成及び作業員名簿）
6. 打合せ計画
7. 成果品の内容、部数
8. 使用する主な図書及び基準
9. 連絡体制（緊急時を含む）
10. 照査計画
11. その他必要事項

上記委託業務について、業務計画書を受理しました。

令和　　年　　月　　日

業務担当員　職氏名　　都市環境部土木室土木課

課長	課長補佐	係長	係	係

課　長	課長補佐	係長	係	係

様式1-1号

委 託 業 務 月 報

予定・実施
令和　年　月　日～令和　年　月　日

委託業務名				
受　注　者	○○　株式会社	進捗率	先月まで　　%	出来高概要
管理技術者			本月末　　%	
			計　0　%	
業務担当員				

日	曜日	天候	予定	実績		備考
			業務・作業内容	予定どおり	変更実施内容	
1	日					
2	月					
3	火					
4	水					
5	木					
6	金					
7	土					
8	日					
9	月					
10	火					
11	水					
12	木		打合せ	○		
13	金		盆休暇	×	※変更業務内容を記載	
14	土		〃	○		
15	日		〃	○		
16	月		〃	○		
17	火		計画準備	○		
18	水		〃	○		
19	木		〃	○		
20	金		〃	○		
21	土		〃	○		
22	日		休	○		
23	月		資料収集	○		
24	火		〃	○		
25	水		〃	×		
26	木		〃	×		
27	金		〃	×		
28	土		休	○		
29	日		〃	○		
30	月		踏査（立ち入り挨拶含む）	○		
31	火					

進捗率
予定は先月までを記載し他を空欄とする。
実施は全てを記載する。

様式－委担29号

業務スケジュール管理表（履行状況報告）【令和　　年　　月　　日提出】

業務名	
受託者名	
管理技術者	
主任担当員	

担当員			
進捗率	先月まで		%
	本月末		%
	計		%

作業		月			月			月			月			月			月			月			月			月			月			備考
関係機関協議完了																																
関連業務																																
測量調査等・																																
詳細設計																																
照査																																
打合せ等																																

凡　例　（■●計画（黒字）　■●実績（赤字））

業務期間　令和〇〇年〇〇月〇〇日～令和〇〇年〇〇月〇〇日

作業事項（タスク）	作業者		完了日（予定日）	進捗状況（現在）		今後の検討課題・対応・予定	
	委託者	受託者				検討課題	今後の対応・予定

凡　例　（●完了　〇未完了）

※「業務スケジュール管理表」は、受発注者双方が利用しやすいよう業務内容に応じて作成し、作成の負担軽減に努めること。

令和　　年　　月　　日

道路管理者
帯広市長　米沢　則寿　様

受注者　住所　帯広市○○条○○丁目○○番地

氏名　株式会社　○○

身　分　証　明　書　交　付　願

業　務　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

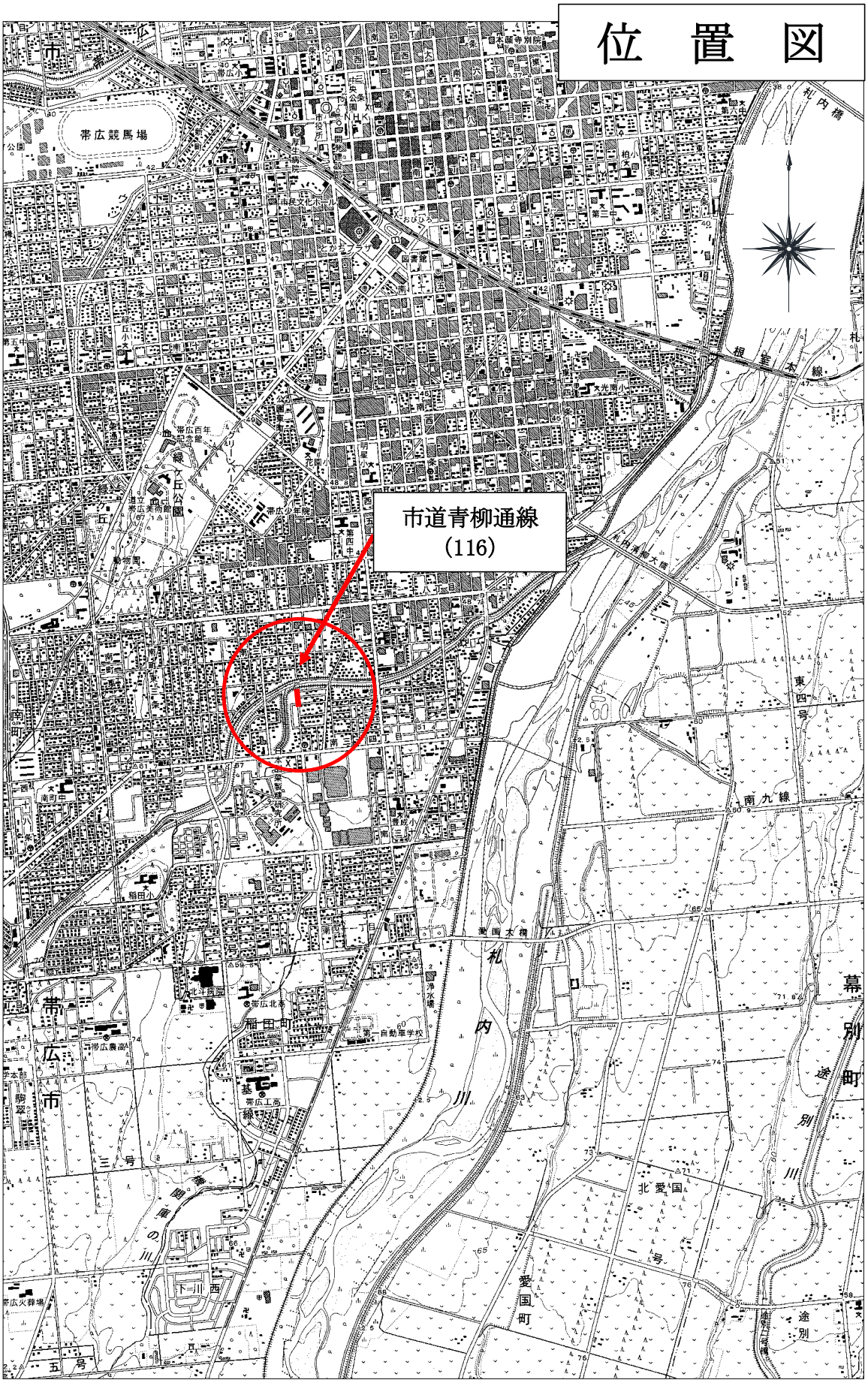
上記業務の実施に当たり、土地への立ち入りのため、道路法第６６条第１項の規定に基づく身分証明書について、次のとおり交付願います。

記

氏　名	職　名	生年月日（年齢）	交　付　期　間
例）帯広　太郎	課長	Ｓ○○,○○,○○ （○○歳）	交付された日～ 令和○○年○○月○○日

位　　置　　図

位　置　図


市道青柳通線
(116)
帯広競馬場
帯広市
稲田町
南町
愛国町
北愛国
幕別町
途別
札内川
札内橋
愛国大橋
南九線
東四号
根室本線
帯広北高
帯広農高
帯広工高
帯広火葬場
自動車学校
浄水場
図書館
市役所
帯広西年記念館
道立帯広美術館
柳町
駒澤
下川西
三号
五号
一号

概数として扱う数量一覧表＜データ無し＞

		業務名	都市計画道路青柳通境界標埋設委託	当初	業　種	
					項　目	

項目・工種・種別・細別	規格	単位	前回数量	今回数量	数量増減	摘要

業　務　数　量　総　括　表

業務名　　都市計画道路青柳通境界標埋設委託

帯広市都市環境部土木室土木課

業務数量総括表

		業務名	都市計画道路青柳通境界標埋設委託				(当 初)	業 種	測量業務		
								項 目	用地測量（用地部門）		
項目・工種・種別・細別			規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	摘要			
								名称		単位	数量
用地測量（用地部門）				式		1					
用地測量				式		1					
作業計画				式		1					
作業計画				業務		1		作業計画		業務	1
現地踏査			都市近郊	業務		1		現地踏査		業務	1
境界測量				式		1					
用地境界仮杭設置			都市近郊	ha		0.15		用地境界仮杭設置		ha	1
用地境界杭設置			コンクリート標を設置する、立会い含める	本		23		用地境界杭設置		本	1
共通				式		1					
共通				式		1					
打合せ等（測量）				式		1					

業務数量総括表

		業務名	都市計画道路青柳通境界標埋設委託			(当 初)	業 種	測量業務		
							項 目	共通		
項目・工種・種別・細別			規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	摘要		
								名称	単位	数量
打合せ（測量）				式		1		＜ 1 式当たり＞ 打合せ	業務	1
直接経費				式		1				
直接経費				式		1				
安全費				式		1				
安全費				式		1				
電子成果品作成費				式		1				
電子成果品作成費（測量）				式		1				
直接測量費				式		1				
間接測量費				式		1				
諸経費				式		1				
測量業務価格				式		1				

業務数量総括表

		業務名	都市計画道路青柳通境界標埋設委託			(当 初)	業 種	消費税相当額		
							項 目	消費税相当額		
項目・工種・種別・細別			規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量の増減	摘要		
								名称	単位	数量
消費税相当額				式		1				
業務費計				式		1				

公　共

2025年度施行

見積用

都市計画道路青柳通境界標埋設委託　委託業務設計書

参考資料

本資料は、入札額を算定する際に参考とする資料であり、契約上の制約を有するものではない。

帯広市

積　算　情　報

設計書番号	25-18-A0-0155-0	設計者名	
出張所名	帯広市		
適用単価	業務		
入札日（開札日）	2025年 6月17日		
歩掛適用年月	2025年 5月26日		
単価適用年月	2025年 5月26日		
適用単価地区	生コン	K01:帯広市・音更町・芽室町・中札内村・更別村・幕別町・池田町・豊頃の一部	
	合材	K01:帯広市、音更町、芽室町、清水町、士幌町、幕別町、池田町、中札内村、更別村、山岳部除く新得町と鹿追町、豊頃町一部	
	石材	K05:帯広市・音更町・芽室町・幕別町・池田町・中札内村・更別村・豊頃町の一部・士幌町の一部	
	港湾石材		
	燃料	K00:帯広建設管理部	
適用工種	（係数ランク　１）		

積算時想定業務期間	2025年 6月24日　～　2026年 3月18日　(268日)
工期の設定	通常工期　実施工期：268日　完成期限：　2026年 3月18日
冬期労務補正	2025年 6月　～　2026年03月　冬期労務補正：なし　時間的制約：時間的制約無し

2025/05/02 15:47:37

業務概要一覧表

事業種別	工事箇所	水系・路河川名	橋梁名等
都市計画道路整備事業	帯広市西8～9条 南32～33丁目	市道青柳通線（116）	

費　　目	測量及び試験費	都市計画道路青柳通境界標埋設委託

	No	当　　初	変　　更
業務概要	1	境界標埋設　23本	
	2		
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		

諸経費情報

委託先	建設コンサルタント		
測量業務	諸経費率	しない	
測量業務（竣工平面図）	諸経費率	しない	
地質調査業務（一般）	諸経費率	しない	
地質調査業務（解析）	その他原価の割合　（α）	しない	35%
	一般管理費等の割合（β）	しない	35%
設計業務	その他原価の割合　（α）	しない	35%
	一般管理費等の割合（β）	しない	35%

設計内訳書

業務名	都市計画道路青柳通境界標埋設委託	当　初	業　種	測量業務
			項　目	用地測量（用地部門）

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
用地測量（用地部門）		式	1					
用地測量		式	1					
作業計画		式	1					
作業計画		業務	1					単-1号 A1
現地踏査	都市近郊	業務	1					単-2号 A1
境界測量		式	1					
用地境界仮杭設置	都市近郊	ha	0.15					単-3号 A1
用地境界杭設置	コンクリート標を設置する、立会い含める	本	23					単-4号 A1
共通		式	1					
共通		式	1					
打合せ等（測量）		式	1					
打合せ（測量）		式	1					内-1号 A1

設計内訳書

業務名	都市計画道路青柳通境界標埋設委託	当　初	業　種	測量業務
			項　目	直接経費

項目・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
直接経費		式	1					
直接経費		式	1					
安全費		式	1					
安全費 （直接測量費-宿泊、滞在を伴う旅費交通費-成果検定費）× 3%		式	1					A1
電子成果品作成費		式	1					
電子成果品作成費（測量） 2.3×直接人件費（千円）^0.44		式	1					A1
直接測量費		式	1					
間接測量費		式	1					
諸経費		式	1					
測量業務価格		式	1					
消費税相当額		式	1					
業務費計		式	1					

諸経費計算書
（ 当 初 ）

業務名　2025年度　都市計画道路青柳通境界標埋設委託

測量業務　　建設コンサルタント

項目	金額・率（%）
直接測量費	
非対象額	
管理費区分９（成果検定費等）	
対象額	
諸経費率	
諸経費（計算額）	
竣工平面図作成の対象額（労務費、直接人件費）	
竣工平面図作成の諸経費率	
竣工平面図作成の諸経費（計算値）	
調整額	
諸経費計上額	
調整業務計上額	
その他原価対象額（管理費区分Ａ＋Ｂ＋Ｄ）	
その他原価の割合(α)	
その他原価計上額	
直接原価	
その他原価	
一般管理費対象額	
一般管理費等の割合(β)	
一般管理費等計上額	

地質調査業務
一般調査業務

項目	金額・率（%）
純調査費（直接調査費及び間接調査費）	
非対象額	
管理費区分９（諸経費の非対象）	
対象額	
諸経費率	
諸経費（計算額）	
調整額	
諸経費計上額	
調整業務計上額	
その他原価対象額（管理費区分Ａ＋Ｂ＋Ｄ）	
その他原価の割合(α)	
その他原価計上額	
直接原価	
その他原価	
一般管理費対象額	
一般管理費等の割合(β)	
一般管理費等計上額	

諸経費計算書

業務名

地質調査業務
解析調査業務

項目	金額・率（%）
直接人件費	
その他原価の割合(α)	
その他原価計上額	
直接原価	
非対象額（－）	
管理費区分９・Ｉ（一般管理費等の非対象）	
一般管理費対象額	
一般管理費等の割合(β)	
一般管理費等（計算値）	
調整額	
一般管理費等計上額	

（直接経費　　）

設計業務

項目	金額・率（%）
直接人件費	
その他原価の割合(α)	
その他原価計上額	
直接原価	
非対象額（－）	
管理費区分９・Ｉ（一般管理費等の非対象）	
一般管理費対象額	
一般管理費等の割合(β)	
一般管理費等（計算値）	
調整額	
一般管理費等計上額	

（直接経費　　）

一式当たり内訳書

第1号内訳書	打合せ（測量）						単価適用年月 歩掛適用年月 労務調整-超過-規制	20250526 20250526 1.000-00000020
名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
打合せ	中間打合せ回数＝1回：	業務	1					WS107601 管理費区分 無 単-9号
合　計								

上段から 既契約数量／出来高数量／出来高累計／前回残工事／今回残工事

1次単価表

単-1号

単価適用年月	20250526
歩掛適用年月	20250526
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	作業計画	単位	業務	数量	1	単価	
規格							

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
作業計画		業務	1			WG220201 管理費区分 無 単-5号
計						
単価						

1次単価表

単-2号

単価適用年月	20250526
歩掛適用年月	20250526
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	現地踏査	単位	業務	数量	1	単価	
規格	都市近郊						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
現地踏査	地域＝大市街地,市街地,都市近郊：都市近郊 面積＝0.15ha：	業務	1			DX220301 管理費区分 無 単-6号
計						
単価						

1次単価表

単-3号

単価適用年月	20250526
歩掛適用年月	20250526
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	用地境界仮杭設置	単位	ha	数量	1	単価	
規格	都市近郊						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
用地境界仮杭設置	地域＝大市街地,市街地,都市近郊：都市近郊 面積＝0.15ha：	ha	1			DX221601 管理費区分 無 単-7号
計						
単価						

1次単価表

単-4号

単価適用年月	20250526
歩掛適用年月	20250526
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	用地境界杭設置	単位	本	数量	1	単価	
規格	コンクリート標を設置する、立会い含める						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
用地境界杭設置	コンクリート標・金属標＝コンクリート標を設置する：立会＝含める：	本	1			DX221701 管理費区分 無 単-8号
計						
単価						

参考資料（1）

単-5号　　WG220201

単価適用年月	20250526
歩掛適用年月	20250526
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	作業計画	単位	業務	数量	1	単価	
規格							

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
測量主任技師 （内業）	割増対象賃金比 0.55	人	0.8			R0602 管理費区分 無 道建設部策定単価
測量技師 （内業）	同上	人	1.1			R0603 管理費区分 無 道建設部策定単価
測量技師補 （内業）	同上	人	1.1			R0604 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

参考資料（1）

単-6号　　DX220301

単価適用年月	20250526
歩掛適用年月	20250526
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	現地踏査	単位	業務	数量	1	単価	
規格	大市街地,市街地,都市近郊						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
測量主任技師 （外業）	割増対象賃金比 0.55	人	1			R0602 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2
測量技師 （外業）	同上	人	1			R0603 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2
測量技師補 （外業）	同上	人	1			R0604 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2
機械経費	Z1の合計金額に1%を乗じた金額を算出する。	式	1			ZS7S10400 管理費区分 無 ZZ1,Z2
材料費	Z1の合計金額に3.5%を乗じた金額を算出する。	式	1			ZS7S10600 管理費区分 無 ZZ1,Z2
変化率	Z2の合計金額に130%を乗じた金額を算出する。		1			IH3150000 管理費区分 無 ZZ2
計						
単価						

参考資料（1）

単-7号　　DX221601

単価適用年月	20250526
歩掛適用年月	20250526
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	用地境界仮杭設置	単位	ha	数量	1	単価	
規格	大市街地,市街地,都市近郊						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師 （内業）	割増対象賃金比 0.55	人	0.3			R0603 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2
測量技師 （外業）	同上	人	0.8			R0603 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2
測量技師補 （内業）	同上	人	0.3			R0604 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2
測量技師補 （外業）	同上	人	0.8			R0604 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2
測量助手 （内業）	割増対象賃金比0.55	人	0.3			R0605 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2
測量助手 （外業）	同上	人	0.8			R0605 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2
測量補助員 （外業）	割増対象賃金比0.65	人	0.8			R0612 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2
機械経費	Z1の合計金額に3.5%を乗じた金額を算出する。	式	1			ZS7S10400 管理費区分 無 ZZ1,Z2

参考資料（1）

単-7号　　DX221601

単価適用年月	20250526
歩掛適用年月	20250526
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	用地境界仮杭設置	単位	ha	数量	1	単価	
規格	大市街地,市街地,都市近郊						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
材料費	Z1の合計金額に5%を乗じた金額を算出する。	式	1			ZS7S10600 管理費区分 無 ZZ1,Z2
変化率	Z2の合計金額に130%を乗じた金額を算出する。		1			IH3150000 管理費区分 無 ZZ2
計						
単価						

参考資料（1）

単-8号　　DX221701

単価適用年月	20250526
歩掛適用年月	20250526
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	用地境界杭設置	単位	本	数量	10	単価	
規格	コンクリート標を設置する 含める						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
測量技師補 （内業）	割増対象賃金比 0.55	人	0.5			R0604 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2
測量技師補 （外業）	同上	人	1.2			R0604 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2
測量助手 （内業）	割増対象賃金比0.55	人	0.5			R0605 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2
測量助手 （外業）	同上	人	1.2			R0605 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2
測量補助員 （外業）	割増対象賃金比0.65	人	1.2			R0612 管理費区分 無 道建設部策定単価 Z1,Z2
機械経費	Z1の合計金額に5%を乗じた金額を算出する。	式	1			ZS7S10400 管理費区分 無 ZZ1,Z2
材料費	Z1の合計金額に21%を乗じた金額を算出する。	式	1			ZS7S10600 管理費区分 無 ZZ1,Z2
変化率	Z2の合計金額に113%を乗じた金額を算出する。		1			IH3150000 管理費区分 無 ZZ2
計						

参考資料（1）

単-9号　　WS107601

単価適用年月	20250526
歩掛適用年月	20250526
労務調整-超過-規制	1.000-00000020

名称	打合せ	単位	業務	数量	1	単価	
規格	1回						

名称	規格／条件	単位	数量	単価	金額	摘要
測量主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	1.5			R0602 管理費区分 無 道建設部策定単価
測量技師	同上	人	1			R0603 管理費区分 無 道建設部策定単価
測量技師補	同上	人	0.5			R0604 管理費区分 無 道建設部策定単価
計						
単価						

登録単価＜データ無し＞

		業務名	都市計画道路青柳通境界標埋設委託

コード	名称	規格	単位	単価	登録年度	登録月	備考

個人用損料＜データ無し＞

業務番号		業務名	都市計画道路青柳通境界標埋設委託						
コード	名称		規格	単位	区分	単価	登録年度	登録月	備考

直接人件費一覧表

業務区分　　：用地測量（用地部門）
細　　別　　：作業計画

歩掛適用日：2025年 5月26日　単価適用日：2025年 5月26日

項目	職種		単位	数量	単価	金額
作業計画	測量主任技師	内業	人	0.8		
	測量技師	内業	人	1.1		
	測量技師補	内業	人	1.1		
小計	測量主任技師	内業	人	0.8		
	測量技師	内業	人	1.1		
	測量技師補	内業	人	1.1		

直接人件費一覧表

業務区分　　：用地測量（用地部門）
細　　別　　：現地踏査

歩掛適用日：2025年 5月26日　単価適用日：2025年 5月26日

項目	職種		単位	数量	単価	金額
現地踏査	測量主任技師	外業	人	1.3		
	測量技師	外業	人	1.3		
	測量技師補	外業	人	1.3		
小計	測量主任技師	外業	人	1.3		
	測量技師	外業	人	1.3		
	測量技師補	外業	人	1.3		

直接人件費一覧表

業務区分　　：用地測量（用地部門）
細　　別　　：用地境界仮杭設置

歩掛適用日：2025年 5月26日　単価適用日：2025年 5月26日

項目	職種		単位	数量	単価	金額
用地境界仮杭設置	測量技師	内業	人	0.059		
	測量技師	外業	人	0.156		
	測量技師補	内業	人	0.059		
	測量技師補	外業	人	0.156		
	測量助手	内業	人	0.059		
	測量助手	外業	人	0.156		
	測量補助員	外業	人	0.156		
小計	測量技師	内業	人	0.059		
	測量技師	外業	人	0.156		
	測量技師補	内業	人	0.059		
	測量技師補	外業	人	0.156		
	測量助手	内業	人	0.059		
	測量助手	外業	人	0.156		
	測量補助員	外業	人	0.156		

直接人件費一覧表

業務区分　　：用地測量（用地部門）
細　　別　　：用地境界杭設置

歩掛適用日：2025年 5月26日　単価適用日：2025年 5月26日

項目	職種		単位	数量	単価	金額
用地境界杭設置	測量技師補	内業	人	1.3		
	測量技師補	外業	人	3.119		
	測量助手	内業	人	1.3		
	測量助手	外業	人	3.119		
	測量補助員	外業	人	3.119		
小計	測量技師補	内業	人	1.3		
	測量技師補	外業	人	3.119		
	測量助手	内業	人	1.3		
	測量助手	外業	人	3.119		
	測量補助員	外業	人	3.119		

直接人件費一覧表

業務区分　　：共通
細　　別　　：打合せ（測量）　　歩掛適用日：2025年 5月26日　単価適用日：2025年 5月26日

項目	職種	単位	数量	単価	金額
打合せ	測量主任技師	人	1.5		
	測量技師	人	1		
	測量技師補	人	0.5		
小計	測量主任技師	人	1.5		
	測量技師	人	1		
	測量技師補	人	0.5		

直接人件費一覧表

業務区分　　：
細　　別　　：　　歩掛適用日：　　単価適用日：

項目	職種		単位	数量	単価	金額
総合計	測量主任技師		人	1.5		
	測量技師		人	1		
	測量技師補		人	0.5		
	測量主任技師	内業	人	0.8		
	測量技師	内業	人	1.159		
	測量技師補	内業	人	2.459		
	測量助手	内業	人	1.359		
	測量主任技師	外業	人	1.3		
	測量技師	外業	人	1.456		
	測量技師補	外業	人	4.575		
	測量助手	外業	人	3.275		
	測量補助員	外業	人	3.275		
合計金額						

集計リスト（労務）

	業務名	都市計画道路青柳通境界標埋設委託	当　初	項　目	測量業務
				集計区分	労務

コード	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
R0602	測量主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	0.8			内業 道建設部策定単価
R0603	測量技師	割増対象賃金比 0.55	人	1.158			内業 道建設部策定単価
R0604	測量技師補	割増対象賃金比 0.55	人	2.457			内業 道建設部策定単価
R0602	測量主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	1.3			外業 道建設部策定単価
R0603	測量技師	割増対象賃金比 0.55	人	1.455			外業 道建設部策定単価
R0604	測量技師補	割増対象賃金比 0.55	人	4.574			外業 道建設部策定単価
R0605	測量助手	割増対象賃金比0.55	人	1.357			内業 道建設部策定単価
R0605	測量助手	割増対象賃金比0.55	人	3.274			外業 道建設部策定単価
R0612	測量補助員	割増対象賃金比0.65	人	3.274			外業 道建設部策定単価

集計リスト（労務）

	業務名	都市計画道路青柳通境界標埋設委託	当　初	項　目	測量業務
				集計区分	労務

コード	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
R0602	測量主任技師	割増対象賃金比 0.55	人	1.5			道建設部策定単価
R0603	測量技師	割増対象賃金比 0.55	人	1			道建設部策定単価
R0604	測量技師補	割増対象賃金比 0.55	人	0.5			道建設部策定単価

集計リスト（材料）

	業務名	都市計画道路青柳通境界標埋設委託	当　初	項　目	測量業務
				集計区分	材料

コード	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ZS7S10400	機械経費		式	1			
ZS7S10600	材料費		式	1			

集計リスト（材料）

	業務名	都市計画道路青柳通境界標埋設委託	当　初	項　目	測量業務
				集計区分	材料

コード	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
IH3150000	変化率			3.346			

集計リスト（管理費区分別）

凡　例	
	管理費区分　９:全ての間接費対象外及び循　管理費区分　A:設計業務費、設計業務人件　管理費区分　B:設計業務費、旅費人件費1の　管理費区分　C:設計業務費、事務用品費の 管理費区分　D:設計業務費、設計業務人件　管理費区分　E:設計業務費の対象及び安全　管理費区分　I:一般管理費等の非対象　管理費区分　L:電子成果作成費の非対象 管理費区分　S:間接調査費中の施工管理費　管理費区分　Y：安全費の非対象　管理費区分　Z：（測量）安全費、電子成果　直接人件費

委託名	都市計画道路青柳通境界標埋設委託	当初	業　種	
			項　目	

細別名称	規格	単位	数量	管理費区分　９ 管理費区分　E 管理費区分　Z	管理費区分　A 管理費区分　I 直接人件費	管理費区分　B 管理費区分　L	管理費区分　C 管理費区分　S	管理費区分　D 管理費区分　Y
作業計画		業務	1					
現地踏査	都市近郊	業務	1					
用地境界仮杭設置	都市近郊	ha	0.15					
用地境界杭設置	コンクリート標を設置する、立会い含める	本	23					
打合せ（測量）		式	1					

図面

年度	令和 7 年度		
業務名	都市計画道路青柳通境界標埋設委託		
図面名	用地実測図原図		
縮尺	1：500	図面番号	1葉の内1号
測量年月	平成 24 年 3月		
測量者名	株式会社 富士雄設計コンサルタント		
北海道帯広市			

資料図	土地整理原図・区画整理図・地積測量図

位置図

S=1:25,000

境界点成果表

用地求積表

既設境界杭成果表

用地境界杭成果表

用地幅杭成果表

用地境界仮杭成果表

売買川中心線成果表

基準点網図

S=1:10,000

中心線成果表

凡例

4級基準点成果表